

《論 說》

天皇象徴規定の意味 —天皇の憲法上の地位に関する予備的考察—

高 乗 智 之

1. 問題の所在
2. 前提問題
3. 象徴の意味をめぐる学説の問題点
4. 若干の考察
 - 1) 象徴規定に関する若干の検討
 - 2) 「天皇」の意味
 - 3) 象徴の本質
 - 4) 日本国および日本国民統合の象徴
5. 小括

1. 問題の所在

日本国憲法第1条は、「天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く」と規定する。天皇の地位をめぐる憲法学上の問題点については、小林正士「日本国憲法と天皇の象徴的地位—市民法学の観点から—」⁽¹⁾において、すでに多くの唆に富む指摘がなされている。そこでも指摘されているように、天皇の地位をめぐる論点は、①天皇が象徴であるとは何を意味するか、②天皇は元首であるか、③君主といえるのか、などの国家の根本に関連するものが多い。

たしかに、従来の学説の中には「今の日本は共和制である」⁽²⁾とする主張や現行憲法下の天皇は「象徴にすぎない」との主張があるが、これらは

未だ「象徴」なる文言が条文上に規定されることが稀な時代に提示された見解である。しかし、君主の役割が現代型へと変化している中で、現在もなお、象徴規定を根拠にしてわが国が共和制であると考えている研究者がどれほどいるかは疑問である。また、「象徴である」という規定を「象徴にすぎない」と解釈し、法的に無意味な規定であると解することは、他国にみられる象徴規定の解釈としても通用するのであろうか。さらには、天皇の元首性をめぐる問題では、元首の定義如何によるとする見解が多く、論者によっては「日本において誰が元首かを確定する必要は、少なくとも憲法学にとっては全くない」⁽³⁾という主張もある。

たしかに、日本国憲法は、その成立過程に問題があることを否定し得ない。しかし、憲法第1条は、無意味な規定と解すべきではなく、わが国の統治に関する根本部分についての法規範として定立されているものと解すべきではなかろうか。

この問題意識の下に、本稿は、先行研究⁽⁴⁾を参考にしつつ、天皇の地位に関する予備的考察として、まずは憲法第1条前半部分の象徴規定の意味に絞って若干の考察を試みる。

2. 前提問題

天皇の地位に関する論点の一つは、日本国憲法の象徴規定をめぐる議論である。考察の前提問題として、榎透教授は「連続説は、一言で言えば、引き算的発想であって、全体から日本国憲法で禁止されている事柄を引き算し、天皇は多くの行為をすることができる。これに対して、断絶説は、天皇は日本国憲法が定めていることしかできない。このように、大日本帝国憲法の天皇制度と日本国憲法の天皇制度との関係をどのように理解するかによって、そこから想起される天皇のイメージは異なるし、具体的な解釈論にも差異が生じる」⁽⁵⁾とする。この指摘のように天皇規定の解釈論を大日本帝国憲法と日本国憲法の関係性に対する立場と関連づけて分析することは、一般的な認識と言えるかもしれない⁽⁶⁾。

この見解に従えば、たしかに両憲法の断絶性・連続性に関する立場の相違が解釈結果に影響を与えていると言えないこともない。例えば、日本国憲法は、全く新しい憲法として制定されたのではなく、大日本帝国憲法の改正手続きにより成立したとみる立場(改正説)がある。改正説では、日本国憲法の上諭にあるように枢密顧問の諮詢及び帝国議会の議決を経た上で天皇が裁可していることから、裁可をする大日本帝国憲法における天皇と日本国憲法第1条にいう天皇は、同じ存在であることに疑いが生ずることはない。したがって、天皇条項は、連続性を前提に捉えられることになる。一方で、天皇条項については、天皇の地位が「主権の存する日本国民の総意に基く」と規定されていることから、新旧両憲法は断絶し、日本国憲法でいう天皇は新たに「創設」されたものであるとする立場がある⁽⁷⁾。この立場は、大日本帝国憲法における天皇の地位、根拠、権能は、国民主権を採用した日本国憲法における天皇とは根本的に異なるものであるとし、日本国憲法でいう天皇は全く新しい天皇であると解するものである。

しかし、解釈論はそれほど単純なものではないのが現状である。例えば、宮澤俊義教授は、日本国憲法は「その実質においては、そこになんら『法的継続性』は存せず、また日本国憲法の内容からいって、それは論理的に存し得なかった」⁽⁸⁾としつつ、「本条の規定は、天皇の国の象徴以外の役割を原則として否認することのほかは、天皇の象徴としての役割を、創設的に規定したのではなく、単に宣言的に定めたにすぎない」⁽⁹⁾とし、憲法第1条を宣言規定すなわち確認規定であるとみている。ちなみに、初期の頃の宮澤教授は、この点について一層明確であり、「天皇の象徴たる地位は、明治憲法と新憲法の間に別に相違はない。新憲法によつて天皇が、象徴におなりになつたと考へるものもあるやうであるが、それは正當ではないとおもふ。天皇は、明治憲法のもとにおいても、いや、それ以前から日本國の象徴といふ地位をもつてをられたのである」⁽¹⁰⁾と述べている。

このように、実際には、両憲法の断絶を強調して天皇条項を創設規定とする立場もあるが、8月革命説を採りつつも天皇条項を確認規定(宣言規定)とする学説も存在する。つまり、新旧両憲法の連続性についての立場の違いと日本国憲法の天皇条項に関する解釈の帰結とは、必ずしも一致するものではない⁽¹¹⁾。もちろん、両憲法の関係をめぐる連続説と断絶説の対立は、日本国憲法成立の法理との関係において、重要な要素であろう。しかし、憲法第1条に限ってみても、断絶説と連続説の立場は、解釈結果を一致させるとはいえない。さらにいえば、断絶説においても、天皇をめぐる憲法問題については、単に日本国憲法にあらわれた天皇条項のみによって論ずるのではなく、帝国憲法との対比を含め、歴史的に続く「天皇」の存在を観念しながら立論しているといえる。視点を変えれば、いずれにせよ、天皇をめぐる憲法上の諸問題に関する考察は、意識的か無意識的に関わらず、歴史的な存在である天皇を念頭において行われているのである。

それよりも、天皇条項の解釈については、「天皇はもはや象徴たるにすぎない」⁽¹²⁾との言葉に顕著にあらわれるように、日本国憲法における天皇の存在をできるだけ無力化すべきであるとの信念や政治的意図といった解釈者のスタンスが大きく影響しているように思われる⁽¹³⁾。伝統的な存在、価値を否定すべしとする解釈者の姿勢や意図は、日本国憲法成立の法理をめぐる論争、あるいはいわゆる主権論争や国体論争にも共通に見られるものである。

なお、天皇の存在の本質である祭祀や各種儀式の運用は、日本国憲法を施行する際に出された宮内府依命通牒第3号⁽¹⁴⁾により、「従前の例」に準じて滞りなく行われており、平成、令和の御代替りの際の各儀礼もかつて明文で存在した宮務法体系に基づいて挙行されている。

このことは、天皇が存在し、日本という国がある限り、日本国憲法以前より存在する天皇の存在をどうしても無視できないことを意味している。したがって、日本国憲法第1条は、それによって全く新しい天皇が

創設されたとみることは妥当ではなく、憲法以前から歴史的、伝統的に続いてきた天皇の存在について、これを確認した規定であることを前提として考えるべきであろう。

3. 象徴の意味をめぐる学説の問題点

1) 君主と象徴

一般的に象徴の語義は、抽象的・精神的存在を具体的なものによって具象化すること、すなわち、一般の社会的認識における不可視的存在に対して可視的な形態として現すものであるとされる。人間社会においては、抽象的な概念を具体化することができない場合に象徴が用いられる。よく例に出されるのは、鳩は平和の象徴であり、十字架はキリスト教の象徴であるといったものがこれにあたる。その中で、天皇が日本国および日本国民統合の象徴であるという場合に問題となるのは、国家的な象徴についてである。

ただ、君主が国家を象徴する存在であるということは、自明の理として誰もが認識するところである。例えば、宮澤俊義教授は、「君主制では、おおむね、君主は、実際において、多かれ少なかれ、国の象徴という役割を果たしているといえる。君主の出生・婚姻または死亡が、そこで国家的な出来事として取り扱われるのは、このことを示すものと考えられ」⁽¹⁵⁾とし、「明治憲法の天皇は、君主として、かような国の象徴としての役割を勤めていたと考えられる」⁽¹⁶⁾と述べる。また、佐藤功教授は、「『王位の象徴は王冠である』という場合、王冠の機能は王位のもつ意味内容を表現し、人々に感得させることにある。天皇が『日本国』および『日本国民統合』の象徴であるとされるのも、右のような意味で、人々が天皇を見ることによって『日本国』と『日本国民統合』のイメージを感得することができるということを、憲法が期待し、そこに国家構造における天皇の地位を認めたものということができる。この点に関する限り、およそ君主制の国家においては、君主はほんらい国家の象徴・国民統合の象

徴たる役割を与えられている」⁽¹⁷⁾とする。その他、大石義雄教授は、「日本国は過去現在将来につながる民族の生命体であり、目に見て見ることのできない観念的な存在である。国民統合の状態でも同様である。この目に見て見えないものを目に見て見える一人の人格すなわち天皇を通じて日本国および国民統合の状態を観念するとき、天皇は日本国の象徴であり国民統合の象徴だというのである」⁽¹⁸⁾とする⁽¹⁹⁾。

このように、君主制国家における君主が国家的な象徴性を有することは、共通の認識であるといえる。

2) 象徴規定の意義について

象徴が君主の本来的に有する性質であるということについては共通するものの、憲法第1条の意義に関しては見解が分かれる。

佐藤功教授は、帝国憲法下における天皇が象徴であったのは、「天皇主権と不可分であり、さらには天皇主権の結果」⁽²⁰⁾であるとし、それは「天皇の権力性・万能性と不可分であった」⁽²¹⁾と述べる。そして、佐藤教授は、日本国憲法下で「天皇が『象徴』とされたのは、むしろ天皇はもはや権力を有しないことを示すために、天皇は『象徴たるにすぎない』としたものと考えなければならない」⁽²²⁾とする。

この見解の特徴は、①本来的に君主は国家の象徴的存在であるとする点、②帝国憲法下では「天皇主権」の結果として天皇は象徴であったとする点、③日本国憲法下では政治権力をもたなくなったことから天皇は「象徴たるにすぎない」存在になったとする点である。しかし、佐藤教授が、政治権力を有する君主を国の象徴とし、政治権力を持たない君主を「象徴たるにすぎない」とする点は問題である。なぜならば、君主の象徴性と政治権力の有無は無関係であるからである。それにも関わらず、政治権力の有無を「象徴」と「象徴たるにすぎない」ことの判断基準としていることは妥当ではない。

また、宮澤俊義教授は、「明治憲法のもとで天皇がもっていたような

統治権の総攬者たる地位を日本国憲法の天皇に対しては否認し、これにもっぱら国の象徴たる役割を与えることをその狙いとする。その趣旨は、積極的に天皇が国の象徴たる役割以外の役割を原則としてもたないことを強調するにある⁽²³⁾とし、「新たに国の象徴という役割をもつ天皇をここに登場させようというのではなくて、明治憲法の天皇を全部廃止してしまう代りに、そのもっていた役割のうちで国の象徴たる役割だけを残しておこうというのである⁽²⁴⁾と述べる。さらに、宮澤教授は、「憲法が天皇という制度を存置しつつも、もっぱら国の象徴たる役割のみをこれにみとめ、国の統治活動に積極的に参加することを許さない趣旨であることは明らかであるから、その趣旨からいっても、天皇の有する権能としての『国事に関する行為』は、単に儀礼的・名目的なものと解するのが妥当⁽²⁵⁾」であるとし、「象徴」であることを根拠に天皇の権能である国事行為を儀礼的・名目的なものと断定する。

この宮澤教授の見解によれば、大日本帝国憲法下の天皇は象徴であり統治権の総攬者でもあったが、日本国憲法下の天皇は象徴の側面だけを残したとする。この見解に従っても、象徴たる地位と権力保持の間には、関連性がないということは明白である。両者に関連性がないということは、権力保持が象徴であることを担保するものではなく、逆に象徴であることが権力不保持を帰結するとは限らないことを意味する。それにも関わらず、憲法第1条の象徴規定を直接的な根拠にして天皇の政治権力保持の否認を導き出す宮澤教授の見解は妥当ではない。つまり、象徴であることと国事行為が名目的、儀礼的か否かの問題は、次元の異なるものである。そもそも、宮澤教授自身が認めるように、たとえ憲法に「象徴」の文言がなくても、日本国憲法における天皇は国家の象徴であると解される。

4. 若干の考察

1) 象徴規定に関する若干の検討

①「象徴」規定について

日本国憲法の成立時には、条文上で「象徴」という文言を用いる例が稀であるという状況もあり、条文上の法的用語としてそれを疑問視する見解がみられた。

「象徴」の語が条文上の文言としては異例であるとされていた時代においては、1931年のウェストミンスター法前文で「国王(the Crown)は、イギリス連邦構成国の自由な結合の象徴であり、連邦構成国は国王に対する共通の忠誠によって統合される」と規定されていることがよく参照されていた。しかし、下條芳明教授の研究で明らかのように、1970年代以降は、国家元首である国王や大統領を国家的な象徴と明記する規定が他国の憲法にもあらわれはじめている⁽²⁶⁾。例えば、1978年のスペイン憲法第56条1項では「国王は国家元首であり、国家の統合と永続性の象徴である」と規定し、1993年のカンボジア王国憲法第8条では「国王は、国家の統一及び永続の象徴である」と規定している。また、1974年のスウェーデン憲法には明文の規定がないものの、政府注釈書では国家元首たる国王は国民統合の代表者であり、国民全体の象徴と位置づけられている⁽²⁷⁾。伝統的に、君主国においては、明文規定の有無や保有権力の強弱に関係なく、君主が国家の象徴としての役割を担っている。

ここで明らかになったことは2点ある。第一に、本来的に君主制国家における君主は国の象徴であるということである。この点は従来の学説も認めるところであり、君主の存在そのものが、歴史的に形成されてきた国家を最もよく体現しているからである。第二に、君主の保有する政治権力の内容・種類と象徴の地位との間には関係性がないということである。なぜなら、君主が有する政治権力の消長は、時代や国によって変化するにもかかわらず、君主が国家の象徴であることに何の変化もないからである。

ヨーロッパにおける国王の存在の歴史的、思想的背景、その保有権力の強弱はそれぞれ異なるものの、伝統的には少なくとも君主が国家の象徴として理解されてきたのであって、現代の憲法において明文規定を置いた場合も、それはあくまで確認規定であることを意味する。

②国家的な象徴性について

次に問題となるのは、君主が国家を象徴すると言っても何を象徴するのかである。先に挙げたウェストミンスター法では、王位を示す the Crown に対して忠誠を誓うことが目に見えない政治的な Community である Commonwealth of Nations に忠誠を誓うことと同義であることを意味する。ここでは、象徴たる the Crown を通じて、イギリス連邦構成国が統合されるのである。この点について、三瀧信吾教授は、イギリスにおいては、「王冠(王位)の光は、GOD の光の反映であり、これこそが英國及び英国民の良識の土臺であり、この良識(自覚)に遵ふことが『自由』であり、この『自由』を保障することが、『法』の役目なのである」⁽²⁸⁾と述べる。王位(King)を象徴するものは Crown であり、王位の本質を表している場合は、王であっても女王であっても関係なく両者を King と称する。例えば、王位の本質を述べる“King can do no wrong”や“King in parliament”の場合は、女王であっても King と表現してもよいということと同様である⁽²⁹⁾。この王位・王冠が示すところは、歴史的、伝統的に培われてきた国民精神であり、国民共同体そのものである。

国家を象徴する君主が存在しない共和国の場合は、新たに国旗を国家の象徴とし、大統領が国旗に対して忠誠を誓う場合もある。あるいは、1947年イタリア共和国憲法では、「共和国大統領は、国家元首であり、国民的統一を代表する」(第87条)とし、「共和国大統領はその就任前、国会合同会議において、共和国への忠誠および、憲法遵守を宣誓する」(第91条)としている。ここで注目すべきは、大統領が共和国に忠誠を誓う点である。これは、共同体としての国家が国民代表の役割を担う大統領

の上位に存在することを意味する。

ここから明らかなように、君主国において構成員が君主や王冠に対して忠誠を誓うのは、ただ君主個人に対するものではなく、精神的結合体たる国家を君主が象徴しているからである。この場合の忠誠の究極的対象は共同体としての国家に対するものである。一方で、大統領は、国旗への忠誠を通じて国家に忠誠を誓う場合（あるいは直接的に国家そのものに対して忠誠を誓う場合）がある。さらにいえば、大統領は共同体への忠誠を誓うが、君主国では君主が国家に忠誠を誓うことは見られない。これは、君主の中に共同体としての国家をみることを意味している。いづれにしても、君主国においては君主への忠誠を通じて国家への忠誠を示し、共和国においては国民の代表者たる大統領の忠誠の対象は国家そのものに向けられていると考えるのが自然であろう。このことは、象徴と代表とは異なる概念であり、異なる存在であるとみななければならないことを示している。

2) 「天皇」の意味

日本国憲法第1条を考察するには、国家を象徴する「天皇」について確認する必要がある。

この点について清宮四郎教授は、「天皇が、日本国の象徴であり、日本国民統合の象徴であるとは、天皇の御一身が、日本国または日本国民の統合という無形の抽象的存在を、有形的・具体的に表現または体現するものであることを意味する」⁽³⁰⁾と述べる。同じように、美濃部達吉教授は「天皇が日本國の象徴であるといふことは、即ち天皇の御一身が日本の國家を表現し、國民が天皇を仰ぎ見ること尚國家の姿を見るが如くであるべきことを意味する」⁽³¹⁾とする。

たしかに、連綿と続く皇位と今上天皇は一如であるとするわが国の伝統的精神からみれば、天皇の「御一身」は歴代の天皇を含めて理解することができる。しかしながら、天皇という文言を「御一身」と解釈すること

は、いくつかの誤解を招く原因となった。

例えば、鵜飼信成教授は、「天皇の神性が否定されたことは、反面からいえばその人間性が肯定されたことであり、人間性が肯定されたことは、一般国民との同質性が肯定されたことである。このようにして国民と天皇との関係が超越的でないようになれば、もはやそこには本来の意味における象徴は存在し得ないことになる」⁽³²⁾とし、「国民が主権者であることを、たんに国民の一員に過ぎない一人のものがどうして象徴し得るかは、到底理解できない」⁽³³⁾と述べる。この見解の問題点は、「神性」が象徴の要件ではないにも関わらず、「神性」が否定されたことを根拠に天皇の象徴性に疑問を提示している点である。この時点ですでに理論的欠陥があるが、さらに注目すべき点は、天皇を「一個人」として捉えていることである。また、大須賀明教授は、「現行の象徴天皇制の下では、天皇の公的な地位と私的な地位は厳格に区別されている」⁽³⁴⁾とし、「天皇は、第4条1項に規定されているように、所定の国事行為のみを行うことができるにすぎないが、かかる天皇は、公的な地位の天皇をさし、私的な地位の天皇をさすものではない。つまり、第1条の象徴としての天皇とは、天皇という憲法上の地位にある人間をさす」⁽³⁵⁾と主張する。

このように、天皇を「御一身」として解釈することは、それ自体が誤りではないが、「天皇という個人」がいかなる意味で象徴でありうるのかという主張や一個人としての私的立場を強調する議論へとつながる原因となったといえよう。この延長線上にあるのが、天皇の行為区分論をめぐる論争であり、各種祭祀をめぐる論争であることは言うまでもない。

わが国の伝統的観念からすれば、「天皇」という場合は、個々の天皇を指すのではなく、歴代の天皇が有する地位を連続的にみた「皇位」を意味すると解すべきであろう⁽³⁶⁾。これは、先に述べたように、ウェストミンスター法で the Crown を「国王」(王位)と認識するのと同様であり、王(女王)を King と表す場合と同様である。イギリスでは、国王の地位(Crown や King) はイギリスの象徴であり、王(女王)は元首であるが、それは最

高権力者を意味するのではなく權威の源泉であることを意味する。また、帝国憲法でいうところの「萬世一系の天皇」という場合は、個々の天皇を指すのではなく、皇統に基づき一貫して連綿と続く皇位の本質を意味するというのと同様である。

したがって、憲法第1条にいう天皇は、連綿と続く皇位と解するべきであろう。天皇が象徴であるというのは、過去・現在・未来にわたって続く日本という国家を連綿と続く皇位が象徴するという意味である。

3)象徴の本質

象徴の語は、その機能からみれば記号に近似するものであるとの指摘もある。しかし、symbol の語源となったギリシャ語の symbolon は、「共に投げ入れる」を原意に持ち、それが転じて割符、符号などを意味するといわれる。象徴される存在と象徴する存在の間に本質的関連性が強ければ強いほど象徴は尊厳的であり、本質的関連性が弱ければ弱いほど象徴は記号的である。例えば、十字架とキリスト教の関係性は、著しく本質を表現するものであり、両者の間に本質的関連性が強いといえることから、象徴である十字架は尊厳性を有する。一方で、白色と純潔との関係性は、他のものに替えることも可能であり、本質的関連性が弱いために、象徴である白色は一種の記号的意味が強いといえる。

そして、国家を象徴するものとして何がふさわしいかはさまざまな社会的・歴史的背景、国民精神に裏付けされたものであることから、一般的に国家的な象徴は象徴される国家と本質的関連性が強いものが選択される。そのため、国家の象徴は尊厳性を有し、国家的な象徴を侮辱することは、当該国家を侮辱することを意味する。したがって、国家的な象徴を侮辱する行為については、法制上も一定の措置をとることが要請される⁽³⁷⁾。これは、結合、一致、合一、調和といった象徴の本来的作用によるものである。

つまり、象徴とは「互いに調和し合うもの」であり、皇位が国家を象徴

するとは、国家と皇位が一体的に調和するものと理解することができる。しかも、国民共同体の総意に裏付けされた国家的な象徴は、本質的関連性が強く、尊厳性を有する。そして、憲法第1条は、法規範であることから、天皇に対して象徴的役割にふさわしい行動をとることを法的な要請として確認しており、また象徴にふさわしい待遇がなされなければならないことを法的に要求するものである⁽³⁸⁾。

では、法的要請の前提となる皇位が日本という国家を象徴するというのは、具体的にどのように把握すればよいのであろうか。この点について注目すべきは、笈克彦教授の表現関係理論に着目した慶野義雄教授の研究である。慶野教授は、「笈の憲法理論の『表現』という用語を『象徴』という用語に置き換えただけで、完全に日本国憲法の法理論に替わる」⁽³⁹⁾と指摘する。ここで慶野教授の分析を手がかりに象徴の本質について考察を加えると次のようになる。

笈教授の言葉を借りれば、「くになら」という場合の「から」や「ながら」の語は「全一の著しき表現」のことであり、「表現」とは「代表とは異なり、事物の當初より不二なる關係」である⁽⁴⁰⁾。例えば、「昔ながらの山桜花」と言えば、現在の山桜を見て、昔の山桜をも包含する言葉である⁽⁴¹⁾。そして、代表とは、「何時も本来相對立する代人と本人との獨立存在を前提とする。故に代表の存在は人のはからひによりて生ずる。代人は權りに本人として行動するが故に価値の存する所は本人にして、代人は本人の爲の手段のみである」⁽⁴²⁾とする。一方で、表現は、「本來二つならぬ存在であつて、偶然に離れ得ざる一つの存在」⁽⁴³⁾を意味する。すなわち、「天皇が国家の表現者であられるというのは、日本国全体という背景と二つならぬものとして天皇が存在されるという意味」⁽⁴⁴⁾であり、「天皇が表現者」というのは、国家を天皇の中に含めてながめる関係を意味する⁽⁴⁵⁾。

また、笈教授は「國權の主體は一心同體たる國家である。自主普遍人たる皇國である。國權を總攬して表現せらるる御方が天皇におはします」⁽⁴⁶⁾と述べる。ここで総攬とは、統治權の主体を意味するのではなく、

全一なる国家の表現行為の主体であることを意味する。したがって、筧教授の表現関係理論によれば、「天皇は表現統治行為につきましては即ち國家であるが、國家即ち 天皇なりと申す訳には参らぬ」⁽⁴⁷⁾ということになる。これを前提とし、筧教授は「天皇は本來の一心同體と前後なく存せらるべき全體の最高統括者即ち總攬者におはします。天皇を要件として、上下億兆の一心同體が始めて成立する」⁽⁴⁸⁾と指摘する。つまり、筧教授の「總攬者」の意義には、国家の表現者であることと、国民統合の表現者であることの意が含まれている⁽⁴⁹⁾。しかも、天皇統治は、常に天下を「知ロシメス」ことを意味するのである。

慶野教授が指摘するように、天皇機関説論争などをはじめとして、もっぱら権力握有に拘泥する議論が展開されていた帝国憲法下において、筧教授は、わが国固有の伝統的精神に則りながら、象徴としての立憲君主のあり方を正面から説いていたと思われる⁽⁵⁰⁾。このように、国家と天皇の関係を表現関係によって把握することが、国家的な象徴を考察する上では極めて示唆に富む視点であると思われる。まさに慶野教授が詳細に分析し、考察するように、日本国憲法の「象徴」の用語は、筧理論の「表現」という用語に置き換えて理解するべきであると考ええる。

この視点からみると、日本国憲法第1条は、天皇が立国以来の日本という国家の本質を最も表現(象徴)する存在であることを確認しているとみることができる。そして、この視点からすれば、上述の「天皇は象徴にすぎない」とする主張は、国家を権力機構の側面のみから把握する見解であると指摘することができる。国家を権力機構の側面のみから把握する見解には、先に述べた、忠誠の対象となる Crown が象徴するものとは何か、大統領が忠誠を誓う国家とは何か、という視点が欠落していると言わざるを得ない。したがって、過去から現在にわたる日本国という抽象的観念を全一に表現(もっとも著しく象徴)するのが、わが国においては天皇(皇位)という存在であるということを日本国憲法は確認していると解するべきであろう。

4) 日本国および日本国民統合の象徴

① 日本国民統合の象徴

日本国憲法は、天皇が「日本国」の象徴であり、「日本国民統合」の象徴であると定めるが、従来の見解では、「日本国」と「日本国民統合」の文言は積極的に区別をする必要がないと解する傾向が見られた。例えば、橋本公亘教授は「日本国民の統合したものが、すなわち日本国であるから、両者は、同じことを繰り返して規定したにすぎない」⁽⁵¹⁾と述べ、美濃部達吉教授は「國民の統合したものは即ち國家に外ならないのであるから、『國家の象徴』と言つても、結局は同意義に歸し、之を約言して天皇は日本の國家の象徴であると言っても不可ないであろう」⁽⁵²⁾と述べる。

一方で、田上穰治教授は、「象徴とは国の高権を表わす具体的有形的なものであって、分散の虞ある国力をある種の事項・時期において結集する目的をもつ。日本国の象徴は対外的に政治団体としての国を表現することをいい、国民統合の象徴は、対内的に全国民が団結して国家を形成する契機と解することができる」⁽⁵³⁾とする。また、尾高朝雄教授は、「いまや、天皇は純然たる象徴であられる。第一には、日本國の全體性の象徴であり、第二には、日本國民一體性の象徴であられる」⁽⁵⁴⁾と述べる⁽⁵⁵⁾。

このように、「日本国」と「日本国民統合」という二つの文言の関連性については、積極的な意味を見いだすべきであって、さらに並記されている点からみれば、両者は調和的に把握するべきであると考ええる。この点、大石義雄教授は、「国家第一の根本問題といえは、国民統合の中心がどこにあるかの問題すなわち国民統合の国家体制如何の問題である」⁽⁵⁶⁾とし、「この国を国たらしめる国民統合の国家体制が基礎となって国が存在している」⁽⁵⁷⁾とする。そして、大石教授は「日本についていえは、天皇を国民統合の中心とする国家体制である」⁽⁵⁸⁾と述べる。

これらの指摘のように国家が国家として存立するためには、歴史的伝統的な国民共同体を意味する国民統合があると同時に統治権力組織があ

り、国家全体の統一秩序が定まっていることが肝要である。この点、三潑信吾教授は、「“the State”の象徴といふのは、國家團體の中の統治權力組織の象徴の義であり、“the unity of the people”の象徴とは、日本國構成員全體の象徴、日本人といふ單一體の面からも象徴であるといふこと」⁽⁵⁹⁾と指摘する。

このように、広い意味での国家活動をみる場合、それは政治、経済、文化、宗教、芸術、教育、学問、道徳などの国民のあらゆる生命活動を包含するものである。このうち、歴史的・道徳的・文化的・精神的な分野は、人権や統治権の基礎であり、さらにその作用を善となし、適正化する国民共同体の基礎である。換言すれば、国民共同体は、国家の尊厳性を意味し、実際の権力作用に正当性を付与する権威の源泉である。だからこそ、文化・道徳・学問などの精神的分野は、本来的に権力支配に服するものではないのである。この点に、精神的自由権が「国家権力からの自由」として憲法上保障される根本的な理由がある。

また、このことは、共同体としての国が存在してはじめて憲法(憲法によって創設される統治組織体)が成り立つものであることを意味し、Constitutionの語義の一つに「本質」という意味があることと符合する。つまり、国民の伝統的・精神的側面は、国家の本質的部分であり、政務法(統治組織法)たる憲法の基礎となる国民共同体の側面である。この点、大日本帝国憲法が施行される直前に教育勅語が渙発されたことは、このことの重要性を物語る⁽⁶⁰⁾。

したがって、「日本国民統合」とは、過去から現在そして未来へと亘る国民(the people)の統合であり、憲法(Constitution)の基礎となるところの国民共同体(nation)のことである。そうすると、「日本国民統合の象徴」とは、国民共同体という観念を全一に象徴するのが天皇の存在であることを意味するといえる。

②日本国の象徴

先の三瀧信吾教授の指摘に従えば、「日本国」とは“the State”(統治組織体)を意味する。憲法によって規律されるのは国家生活の中でも政治生活の側面である。およそ立憲主義国家は、法によって規律された政治的な組織体(統治機構)として統一的に存在するものである。国民共同体を本質的基礎とし、統治の統一的組織体を形成することによって国家が認識されることからみれば、この側面を日本国憲法の「日本国」(the State)という文言の中に見いだすことができる。

国家の意思を形成し表示するためには、憲法に基づいて国家の統治機構を創設することが必要である。この国家機関の行為は法的に統合されることによって国家意思となる。国家は機関を通じて行動し、国法の定める範囲内で行った機関の行為は、当該機関を構成する自然人の行為とされるのではなく、国家の行為となる。なぜならば、機関を構成する自然人は、個人的利益の実現という目的のために行うのではなく、国家の目的のために意思表示をするからである。ここでいう国家の目的とは、現在の国民の基本的人権の保障はもちろんのこと、その基礎たる国民共同体を護持し、統治作用によって国土、国民の生命、財産を保全すると共に、文化の振興、産業の発展などを図ることである。

国家機関は、国家の目的を達成するために、それぞれ一定の範囲内でのみ活動することができる。機関が国家のために行動する範囲のことを機関の権能または権限といい、機関の権限は、権利とは異なり自己の目的や利益のためではなく、国家の目的のために活動し、国家にその利益が帰属する性質のものである。そのため、機関の行為は、そのまま国家の行為を構成するということができる。そして、それぞれの国家機関の活動が調和的に統合されることによって、国家が統一的に活動することが可能となる。

ここでの留意点は、個々の機関意思が全体としての国家意思となる前提には、政治的統一が必要であるという点である。つまり、国家作用は、

現在の国民の中に存在する多様な利益、意見が統一的な国家活動として調和した状態であることが求められる。

これを念頭において「日本国の象徴」を考える場合、国会・内閣・裁判所などの各機関は国家目的を達成するための手段として創設され、権限を付与される存在であるが、天皇は、政治組織体を全体として統合し調和する存在であると解される。つまり、天皇は、手段として創設された各機関を超越し、日本国 (the State) を全一に表現する存在であると解することが妥当であろう。また、日本国を象徴するということは、国家を客観的にみた場合に対外的にそれを表現する存在であることをも意味する。

このように、天皇が「日本国及び日本国民統合の象徴」であるとは、天皇 (皇位) と政治の統一と国民共同体が調和的に存在することを確認した規定と解することができる。だからこそ、天皇の中には、日本という国家そのものをみることができるのである。したがって、日本国憲法第1条は、天皇は日本という国家そのものを象徴する存在であり、国家の尊厳性を表現する存在であることを憲法が確認した規定であるといえる⁽⁶¹⁾。

5. 小括

今まで述べたことをまとめると以下ようになる。

第一に、本来的に君主は国家の象徴である。それは、君主の存在そのものが歴史的に形成されてきた国家を最もよく表現しているからである。

第二に、君主の保有権力と象徴の地位との間には関係性がない。君主の保有権力の強弱は時代と共に変化するが、そのことは、君主が国家の象徴であることに影響を与えない。

第三に、国家を象徴する君主 (王冠) に構成員が忠誠を誓う場合は、共同体としての国家に対する忠誠を意味する。大統領は国旗を通じて国家

共同体への忠誠を誓うが、君主が国家に忠誠を誓うことは見られない。これは、君主の中に共同体としての国家をみることを意味する。君主国においては君主への忠誠が国家への忠誠を意味し、共和国においては、国旗等への忠誠が国家への忠誠を意味すると考えることができる。

第四に、日本国憲法第1条にいう「天皇」は、連綿と続く皇位と解すべきである。イギリスでは、国王の地位がイギリスの象徴とされ、権威の源泉である。これと同様に、天皇が象徴であるというのは、過去・現在・未来にわたって続く日本という国家を連綿と続く皇位が象徴するという意味である。

第五に、天皇が「日本国及び日本国民統合の象徴」であるとは、天皇(皇位)と政治的統一と国民共同体が調和的に存在することを確認した規定と解することができる。だからこそ、天皇の中には、日本という国家そのものをみることができるのである。つまり、天皇は日本という国家そのものを象徴する存在であり、国家の尊厳性を表現する存在である。

したがって、日本国憲法第1条前半部分は、天皇が日本国民の統合体の象徴であり、日本の統一的組織体の象徴でもあることを意味し、政治権力を超越した天皇(皇位)によってのみ日本が統合・調和されるべきことを端的に確認した規定であると解することができる。

ところで、本稿の成果に基づけば、課題は次の点である。

大日本帝国憲法下において、国家生活の精神的、道徳的、伝統的、文化的側面を担っていた皇室典範を中心とする宮務法体系が占領政策によって否定され、日本国憲法下においては、皇室典範が通常法律事項として位置づけられた。これは、本来は政治の基礎にあるべき歴史的に形成されてきた精神文化が政治に従属することを示唆するものである。

日本という国を象徴する天皇の地位が政治権力を超越した高次元の存在(理念的存在)でありながら、その地位や皇位継承について規定する皇室典範が国会の多数決による法律事項(政治権力に従属するもの)になっている点は、矛盾を包含するものと言わなければならない。

- (1) 小林正士「日本国憲法と天皇の象徴的地位—市民法学の観点から—」『国士館法学』第19号(平成30年)1頁以下。
- (2) 例えば、宮澤俊義(芦部信喜補訂)『全訂 日本国憲法』(日本評論社、昭和54年)46頁。
- (3) 野中俊彦・中村陸男・高橋和之・高見勝利『憲法Ⅰ(第5版)』(有斐閣、平成24年)110頁。
- (4) 例えば、横田耕一・江橋崇編『象徴天皇制の構造』(日本評論社、平成2年)、笹川紀勝『自由と天皇制』(弘文堂、平成7年)、『ジュリスト 特集「象徴天皇制」』933号(有斐閣、平成元年)、『法律時報特集「転換期の象徴天皇制」』61巻6号(日本評論社、平成元年)、佐藤幸治編著『憲法Ⅰ総論・統治機構』(成文堂、昭和61年)263頁以下〔百地章執筆箇所〕などを挙げることができる。
- (5) 榎透「憲法と天皇制度—代替わりに際して—」『専修法学論集』136号(令和元年)9頁。
- (6) 横田耕一「象徴天皇制」芦部信喜編『別冊法学教室・憲法の基本問題』(有斐閣、昭和63年)36-39頁参照。また、三輪隆教授の確認規定説と創設規定説の分類に基づく分析も同様である(三輪隆「『象徴』天皇論の徹底—再構成のための覚書』『法律時報』61巻3号、日本評論社、平成元年、54頁参照)。
- (7) 例えば、横田耕一「象徴天皇制の憲法論」『法学セミナー増刊 総合特集シリーズ 33「天皇制の現在」』(日本評論社、昭和61年)56頁以下、同「象徴天皇制と立憲主義」『平和運動』586号(令和2年)2頁以下、同「制憲前後の天皇像：象徴天皇制の解釈における“連続性”と“断絶性”序説」『法政研究』45巻1号(昭和53年)26頁以下を挙げることができる。
- (8) 宮澤、前掲書26頁。
- (9) 宮澤、前掲書53頁。
- (10) 宮澤俊義「新憲法の性格」時事通信社編『日本国憲法：解説と資料』(時事通信社、昭和21年)34頁。
- (11) 渡邊互「皇位継承の憲法政治学的考察：『皇室の自律の再構成』という試論」『法政治研究』第4号(平成30年)123-124頁参照。なお、拙稿「天皇の国事行為の本質」『日本憲法学の理念と展望』(成文堂、令和4年)69-70頁でもこの点について言及した。
- (12) 佐藤功『日本国憲法概説(全訂第5版)』(学陽書房、平成11年)341頁。
なお、宮澤俊義教授は、天皇について「機械的に『めくら判』をおすだけの

ロボットの存在」と述べている(前掲書74頁)。

- (13) 慶野義雄「表現者としての天皇―寛克彦の憲法学」『防衛医科大学校進
学課程研究紀要』14号(平成3年)2頁参照。
- (14) 「従前の規定が廃止となり、新しい規定ができていないものは、従前
の例に準じて、事務を処理すること」と規定する。
- (15) 宮澤、前掲書50頁。
- (16) 同書51頁。
- (17) 佐藤功「日本国憲法と現代天皇制―象徴天皇制の原点と周辺―」『法学
セミナー増刊 現代天皇制』(日本評論社、昭和52年)6頁。
- (18) 大石義雄「改憲の大義」大石義雄編著『改憲の大義』(嵯峨野書院、昭和54
年)101-102頁。
- (19) また、大石教授は「天皇は國家および國民統合の象徴であるというとき、
天皇という具体的標識人を見ることによつて、觀念的抽象的存在としての
わが國家およびわれわれ日本國民統合の姿を觀念するのである」と述べる
(大石義雄『日本國憲法逐條講義』有信堂、昭和28年38頁)。
- (20) 佐藤、前掲論文6頁。
- (21) 同論文同頁。
- (22) 同論文7頁。
- (23) 宮澤、前掲書52頁。
- (24) 同書同頁。
- (25) 同書81頁。
- (26) 下条芳明『象徴君主制憲法の20世紀的展開―日本とスウェーデンとの比
較研究―』(東信堂、平成17年)58、124-125頁参照。
- (27) 同『『象徴』の由来、受容および普及をめぐる―日本特有『二権分立制』
の再生―』『法政治研究』第3号(平成29年)32頁。
- (28) 三瀧信吾『日本憲法要論』(洋販出版、昭和61年)41頁。
- (29) 同書99頁。
- (30) 清宮四郎『憲法(新版)』(有斐閣、昭和46年)151頁。
- (31) 美濃部達吉『新憲法逐条解説』(有斐閣、昭和23年)19頁。
- (32) 鵜飼信成『憲法における象徴と代表』(岩波書店、昭和52年)6頁。
- (33) 同書7頁。
- (34) 大須賀明「象徴の意味」『法学セミナー増刊 現代天皇制』(日本評論社、
昭和52年)192頁。

- (35) 同論文同頁。
- (36) 三瀧、前掲書99頁。
- (37) 例えば、刑法第92条では「国交に関する罪」の一つとして外国国章損壊等の罪が規定されている。この規定は、外国との良好な外交関係を維持する国家的法益を保護するものである(内野正幸「国益は人権の制約を正当化する」長谷部恭男編著『リーディングズ現代の憲法』日本評論社、平成7年49頁、高乗正臣『『公共の福祉』概念の再検討』憲法学会編『憲法研究』第39号、平成19年18-19頁)。つまり、刑法第92条は、「国家的な象徴である外国の国章を損壊することがその国家そのものを侮辱する意味をもつ」ということを前提とする規定であるといえる。
- (38) 現行法上、天皇の特別な身分を確保するために各種の法的措置がなされている。例えば、皇室典範では、天皇の刑事免責(21条)、特別の敬称(23条)、即位・大喪の礼(24条・25条)などの規定があり、国民の祝日に関する法律2条では天皇の誕生日を国民の祝日としていることなどを挙げることができる。
- (39) 慶野、前掲論文12頁。
- (40) 寛克彦『大日本帝國憲法の根本義』(岩波書店、昭和11年)401-402頁。
- (41) 同書412頁。
- (42) 同書230頁。
- (43) 同書同頁。
- (44) 慶野、前掲論文11頁。
- (45) 同論文同頁。
- (46) 寛克彦『國家の研究』(清水書店、大正2年)16頁。
- (47) 同書同頁。
- (48) 同書15頁。
- (49) 慶野、前掲論文11頁。
- (50) 同論文12頁。
- (51) 橋本公亘『憲法(改訂版)』(青林書院、昭和51年)409頁。
- (52) 美濃部達吉(宮澤俊義増補)『新憲法概論〔普及版〕』(有斐閣、昭和26年)55頁。
- (53) 田上穰治『新版 日本国憲法原論』(青林書院新社、昭和60年)58頁。
- (54) 尾高朝雄『国民主権と天皇制』(国立書院、昭和22年)190頁。
- (55) なお、大石眞教授は、憲法第1条の前段部分について、天皇は、国の象徴・

国民統合の象徴としての機能を果たし、日本という国の全体性と日本国民の一体性を具現することを期待されているとしている(同「天皇の『公務』と退位をめぐる諸問題」辻村みよ子編『憲法研究 第1号』信山社、平成29年、14頁)。

- (56) 大石義雄、前掲論文88頁。
- (57) 同論文同頁。
- (58) 同論文同頁。
- (59) 三潋、前掲書99頁。
- (60) 同書90頁。
- (61) この点、美濃部達吉教授が「國家の尊嚴・國民の統一が天皇の御一身に依つて表現せられるのである」と指摘するのも同様の意味であると思われる(美濃部、前掲書『新憲法概論〔普及版〕』56頁)。